

第17期

定時株主総会 招集ご通知

日時 平成28年6月28日(火) 午前10時

場所 東京都渋谷区東一丁目2番20号
住友不動産渋谷ファーストタワー
ベルサール渋谷ファースト
二階ホール

目次

定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	5
連結計算書類	15
計算書類	17
監査報告書	19
株主総会参考書類	22
第1号議案 取締役6名選任の件	22
第2号議案 監査役1名選任の件	26
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	27
第4号議案 取締役の報酬額改定の件	27

株式会社ミクシィ

証券コード：2121

証券コード2121
平成28年6月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区東一丁目2番20号
住友不動産渋谷ファーストタワー
株式会社ミクシィ
代表取締役社長 森田仁基

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成28年6月27日（月曜日）午後7時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送（書面）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネット等（電磁的方法）による議決権行使の場合】

議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネット等（電磁的方法）による議決権行使に際しましては、2頁の「インターネット等（電磁的方法）による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区東一丁目2番20号
住友不動産渋谷ファーストタワー
ベルサール渋谷ファースト 二階ホール
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第17期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役の報酬額改定の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ(<http://www.mixi.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、監査役・会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の提供書面に記載の各書類のほか、上記の当社ホームページに掲載の事項となります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.mixi.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 【インターネット等（電磁的方法）による議決権行使のご案内】

インターネット等（電磁的方法）により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

1. インターネット等（電磁的方法）による議決権の行使方法については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社におけるシステム及び株式会社ICJの運営する議決権電子行使プラットフォームを利用いただくことによるのみ可能です。
2. インターネット等（電磁的方法）による議決権行使の期限は、平成28年6月27日（月曜日）の午後7時とします。
3. 書面及びインターネット等（電磁的方法）の双方により重複して議決権を行使した場合は、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱うものとします。ただし、双方が同日に到着した場合は、インターネット等（電磁的方法）による議決権行使を有効なものとして取り扱うものとします。
4. インターネット等（電磁的方法）による議決権行使が複数回行われた場合で、同一の議案に対する議決権行使の内容が異なる場合には、最後のインターネット等（電磁的方法）による議決権行使を有効なものとして取り扱うものとします。
5. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）が必要となる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

以上

## 議決権行使についてのご案内

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、以下のご案内に従って議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

### 当日ご出席いただける株主様

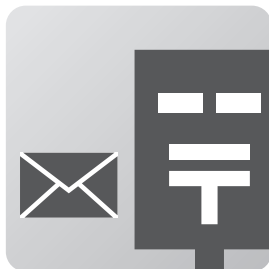


日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時  
場 所 東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー  
ベルサール渋谷ファースト 二階ホール

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 当日ご出席いただけない株主様

#### ①議決権行使書の郵送による場合



行使期限 平成28年6月27日（月曜日）午後7時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折り返しご送付ください。ご押印は不要です。

## ②電磁的方法（インターネット等）による場合



行使期限 平成28年6月27日（月曜日）午後7時まで

議決権行使ウェブサイト <http://www.web54.net>

パソコン、携帯電話またはスマートフォンから以下の議決権行使ウェブサイトアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の「お願い」をご覧ください。また、議決権行使コードおよびパスワードをご入力いただき、画面の案内に従い議決権を行使してください。

（2次元コード読取機能付の携帯電話を利用して2次元コードを読み取り、「議決権行使ウェブサイト」にアクセスすることも可能です。）



※ 「議決権行使ウェブサイト」にアクセスしていただく際の電話代等の通信料金とプロバイダへの接続料金は株主様のご負担となりますことをご了承ください。

### パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

|         |              |                   |
|---------|--------------|-------------------|
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行     | 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル |
| 電話      | 0120-652-031 | （フリーダイヤル）         |
| 受付時間    | 午前9時～午後9時    |                   |

## ■ 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用について

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記のほか当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした世界経済の下振れ懸念などにより、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成27年9月末のスマートフォン契約数は7,237万件で、携帯電話端末契約数全体の56.9%と過半数にまで達しており、今後もスマートフォン契約数は増加するものと予測されます。

このような経済環境の中、当連結会計年度の売上高は208,799百万円（前連結会計年度比84.9%増）となりました。また、営業利益は95,033百万円（前連結会計年度比80.4%増）、経常利益は94,798百万円（前連結会計年度比79.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61,022百万円（前連結会計年度比85.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 【事業セグメント別の売上高】

| 事業区分           | 第16期         |        | 第17期         |        | 前年同期比<br>増減率(%) |
|----------------|--------------|--------|--------------|--------|-----------------|
|                | 売上高<br>(百万円) | 構成比(%) | 売上高<br>(百万円) | 構成比(%) |                 |
| エンターテインメント事業   | 102,251      | 90.6   | 195,355      | 93.6   | 91.1            |
| メディアプラットフォーム事業 | 10,666       | 9.4    | 13,443       | 6.4    | 26.0            |
| 合計             | 112,918      | 100.0  | 208,799      | 100.0  | 84.9            |

(事業セグメントの利益の測定方法)

事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

### ① エンターテインメント事業

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」は、簡単な操作で誰でも楽しめること、一緒にいる友人と協力する仕組み（マルチプレイ）が特長であり、利用者が順調に増加してまいりました。国内では、TVCM、屋外広告等のプロモーション、動画コンテンツの充実、リアルイベントの実施、アーケードゲームやグッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップなどに加え、オリジナルアニメの配信やニンテンドー3DS版の販売を行ってまいりました。また、海外においても台湾・北米・韓国・香港・マカオと展開を進めた結果、平成28年4月には全世界での利用者数が3,500万人を突破いたしました。収益面では、利用者の増加に伴い売上、利益ともに順調に拡大しております。

この結果、当事業の売上高は195,355百万円（前連結会計年度比91.1%増）、セグメント利益は99,722百万円（前連結会計年度比87.5%増）となりました。

### ② メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業では、前連結会計年度末に取得したチケットフリマサービス「チケットキャンプ」において、「mixiコミュニティ」との連動企画を行うことで双方の事業拡大を図っており、平成27年7月からは国内TVCMの放映も開始しております。また、社内発の新規事業においては、アーティストがユーザー1人のためにライブを行うコミュニケーションサービス「きみだけLIVE」や、家族に特化した子どもの写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」などを立ち上げ、順調に利用者が拡大しております。

この結果、当事業の売上高は13,443百万円（前連結会計年度比26.0%増）、セグメント利益は2,164百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は623百万円（前連結会計年度比160.0%増）であります。その主なものは、コンピューター及びサーバー等の取得417百万円であります。

### (3) 資金調達の状況

当社は、平成27年7月に海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を行い、総額17,560百万円の資金調達を行いました。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
  
- (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。



## (8) 財産及び損益の状況の推移

## ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                 | 第14期<br>(平成25年3月期) | 第15期<br>(平成26年3月期) | 第16期<br>(平成27年3月期) | 第17期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円)                           | 12,632             | 12,155             | 112,918            | 208,799                         |
| 経常利益 (百万円)                          | 2,629              | 263                | 52,706             | 94,798                          |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 1,654              | △227               | 32,966             | 61,022                          |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円)        | 22.17              | △3.04              | 409.62             | 734.59                          |
| 総資産額 (百万円)                          | 20,083             | 26,492             | 104,178            | 165,039                         |
| 純資産額 (百万円)                          | 16,291             | 22,427             | 53,570             | 121,490                         |
| 1株当たり純資産額 (円)                       | 217.32             | 278.45             | 664.39             | 1,441.66                        |

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
4. 当社は平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割、平成26年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第14期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                          | 第14期<br>(平成25年3月期) | 第15期<br>(平成26年3月期) | 第16期<br>(平成27年3月期) | 第17期<br>(当事業年度)<br>(平成28年3月期) |
|------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)                    | 11,563             | 9,666              | 106,990            | 199,025                       |
| 経常利益 (百万円)                   | 2,212              | 596                | 52,169             | 96,657                        |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)    | 1,159              | △7                 | 32,919             | 61,959                        |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円) | 15.53              | △0.10              | 409.04             | 745.87                        |
| 総資産額 (百万円)                   | 19,233             | 25,048             | 101,181            | 161,949                       |
| 純資産額 (百万円)                   | 15,608             | 21,827             | 52,775             | 121,656                       |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 208.17             | 271.04             | 654.59             | 1,443.70                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
3. 当社は平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割、平成26年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第14期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

(9) 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容       |
|-------------------|--------|----------|---------------|
| 株式会社ミクシィ・リクルートメント | 10百万円  | 100.0%   | インターネット求人広告事業 |
| 株式会社Diverse       | 100百万円 | 100.0%   | 結婚支援事業        |
| 株式会社フンザ           | 33百万円  | 100.0%   | チケットフリマ事業     |
| ミューズコー株式会社        | 418百万円 | 100.0%   | Eコマース事業       |

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社4社を含む14社であります。

(10) 対処すべき課題

当社グループでは、スマートフォンの急速な普及などのデバイス環境の変化、オンラインでのコミュニケーション手段の多様化をはじめとした外部環境が急変する中、「新しい文化を創る」をミッションに掲げ、常に新しいサービスを生み出し続けることを基本戦略としております。

新しいサービスを生み出し続けるため、新規ゲームタイトルの創出、新規事業の創出を推進するとともに、外部事業の買収等による積極的な投資を進めてまいります。また、一部事業におきましては、国内のみならず海外においても積極的に事業展開することで収益最大化を図ってまいります。

(11) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 事業区分           | 事業内容                                            |
|----------------|-------------------------------------------------|
| エンターテインメント事業   | スマートフォンネイティブゲームを中心としたゲームの提供                     |
| メディアプラットフォーム事業 | インターネットを活用したB2C及びC2Cサービスの運営、並びにそれらサービスの運営会社への投資 |

## (12) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

|     |                   |         |
|-----|-------------------|---------|
| 当社  | 本社                | 東京都渋谷区  |
| 子会社 | 株式会社ミクシィ・リクルートメント | 東京都渋谷区  |
|     | 株式会社Diverse       | 東京都渋谷区  |
|     | 株式会社フンザ           | 東京都渋谷区  |
|     | ミュージコー株式会社        | 東京都千代田区 |

## (13) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

## ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 596名 | 129名増       |

(注) 上記従業員数には役員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含まれておりません。

## ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 447名 | 108名増     | 32.3歳 | 3.2年   |

(注) 上記従業員数には役員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含まれておりません。

## (14) 主要な借入先（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 264,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 84,295,500株（自己株式30,500株を含む）  
 (3) 株主数 32,760名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                    | 持 株 数 (株)  | 持株比率(%) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 笠原 健治                                                                                                    | 36,418,000 | 43.21   |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW                                                          | 1,621,464  | 1.92    |
| BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD                                                                       | 1,605,357  | 1.90    |
| 五味 大輔                                                                                                    | 1,350,000  | 1.60    |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)                                                               | 1,261,603  | 1.49    |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES                                                                                 | 1,093,187  | 1.29    |
| NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED, LUXEMBOURG RE LUDURE:UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT | 1,085,600  | 1.28    |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225                                                               | 731,283    | 0.86    |
| 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社                                                                                  | 719,300    | 0.85    |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234                                                            | 573,085    | 0.68    |

(注) 持株比率は、自己株式（30,500株）を控除して計算し、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

- ① 平成27年7月30日を払込期日とする海外募集による新株式発行及び自己株式の処分により、発行済株式の総数は1,092,500株増加し、自己株式が2,507,500株減少しております。
- ② 当社は、当事業年度終了後の平成28年5月10日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の向上や経営環境の変化に即応できる機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を取得することを決議しております。
- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式  
 (2) 取得する株式の総数 3,000,000株（上限）  
 (3) 株式の取得価額の総額 10,000,000,000円（上限）  
 (4) 取得期間 平成28年5月11日から平成28年9月末日

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況            |
|----------|--------|-------------------------|
| 代表取締役社長  | 森田 仁基  |                         |
| 取締役      | 荻野 泰弘  | 経営推進本部長                 |
| 取締役      | 西尾 修平  | 経営企画本部長                 |
| 取締役      | 木村 弘毅  | エックスフラッグスタジオ本部長         |
| 取締役会長    | 笠原 健治  |                         |
| 取締役      | 中村 伊知哉 | 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授 |
| 取締役      | 青柳 立野  | ハートワース・パートナーズ株式会社 代表取締役 |
| 常勤監査役    | 加藤 孝子  |                         |
| 監査役      | 佐藤 孝幸  | 佐藤経営法律事務所 代表            |
| 監査役      | 若松 弘之  | 公認会計士若松弘之事務所 代表         |

- (注) 1. 取締役中村伊知哉氏及び取締役青柳立野氏は、社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役加藤孝子氏、監査役佐藤孝幸氏及び監査役若松弘之氏は、社外監査役であります。  
 3. 常勤監査役加藤孝子氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 監査役佐藤孝幸氏は、弁護士の資格を有しており、専門的な知識及び経験を有するものであります。  
 5. 監査役若松弘之氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 6. 取締役中村伊知哉氏及び監査役佐藤孝幸氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

#### (2) 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支給人員 | 支給額    | 摘 要                |
|-------|------|--------|--------------------|
| 取 締 役 | 7名   | 260百万円 | (うち社外取締役 2名 11百万円) |
| 監 査 役 | 3名   | 25百万円  | (うち社外監査役 3名 25百万円) |
| 合 計   | 10名  | 285百万円 |                    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第16期定時株主総会において、月例報酬とストックオプションを併せて年額500百万円以内(うち社外取締役分60百万円以内)と決議いただいております。なお、当該報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年8月26日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の業務執行者、社外役員等としての兼職の状況

| 地 位   | 氏 名       | 兼 職 先 及 び 兼 職 内 容                                                                               |
|-------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 中 村 伊 知 哉 | 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授<br>株式会社スペースシャワーネットワーク 社外取締役<br>株式会社JPホールディングス 社外取締役                     |
| 取 締 役 | 青 柳 立 野   | ハートワース・パートナーズ株式会社 代表取締役<br>株式会社アムリード 社外監査役                                                      |
| 監 査 役 | 佐 藤 孝 幸   | 佐藤経営法律事務所 代表                                                                                    |
| 監 査 役 | 若 松 弘 之   | 公認会計士若松弘之事務所 代表<br>株式会社ウィザス 社外監査役<br>キャストリア株式会社 社外監査役<br>パイオニア株式会社 社外監査役<br>生活協同組合パルシステム東京 員外監事 |

- (注) 1. 当社と上記兼職先との間に特別の関係はありません。
2. 取締役中村伊知哉氏は、事業年度終了後の平成28年6月22日に吉本興業株式会社の社外取締役に就任する予定であります。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 地 位       | 氏 名       | 活 動 状 況                                                                            |
|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役     | 中 村 伊 知 哉 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回に出席いたしました。経営に関する重要事項の審議に際し、その知識経験に基づき助言を行っております。           |
| 取 締 役     | 青 柳 立 野   | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。                   |
| 常 勤 監 査 役 | 加 藤 孝 子   | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回に出席し、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。議案審議等に必要な発言を適宜行っております。         |
| 監 査 役     | 佐 藤 孝 幸   | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回に出席し、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。   |
| 監 査 役     | 若 松 弘 之   | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回に出席し、監査役会17回のうち16回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。 |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1万円以上であらかじめ定めた額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

## 4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の確保とのバランスを考慮しながら、連結配当性向20%を目途に配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり77円とさせていただきます。なお、中間期間において、中間配当金1株につき70円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり147円となります。

次期（平成29年3月期）の配当につきましては、上記方針に基づき、年間配当金として1株当たり129円を予定しております。第2四半期末と期末の配当の配分につきましては現時点では未定とし、今後の業績動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

なお、平成28年5月10日開催の取締役会にて自己株式を取得することを決議しております。詳細につきましては、11頁「2. 会社の株式に関する事項（5）その他株式に関する重要な事項」に記載のとおりであります。

今後も内部留保の充実を図りつつ、各事業年度の経営成績を勘案しながら、株主の皆様への利益還元策を検討してまいります。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|------------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                | <b>(負 債 の 部)</b>     |                |
| <b>流動資産</b>      | <b>143,190</b> | <b>流動負債</b>          | <b>43,465</b>  |
| 現金及び預金           | 126,316        | 未払金                  | 5,883          |
| 売掛金              | 12,973         | 未払法人税等               | 26,194         |
| 繰延税金資産           | 2,191          | 未払消費税等               | 5,713          |
| その他              | 1,719          | 賞与引当金                | 915            |
| 貸倒引当金            | △10            | その他                  | 4,757          |
| <b>固定資産</b>      | <b>21,848</b>  | <b>固定負債</b>          | <b>83</b>      |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>925</b>     | 繰延税金負債               | 63             |
| 建物               | 353            | その他                  | 19             |
| 工具、器具及び備品        | 572            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>43,548</b>  |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>10,552</b>  | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                |
| のれん              | 10,256         | <b>株主資本</b>          | <b>121,221</b> |
| その他              | 296            | <b>資本金</b>           | <b>9,698</b>   |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>10,369</b>  | <b>資本剰余金</b>         | <b>20,427</b>  |
| 投資有価証券           | 2,826          | <b>利益剰余金</b>         | <b>91,112</b>  |
| 繰延税金資産           | 6,567          | <b>自己株式</b>          | △17            |
| その他              | 978            | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>260</b>     |
| 貸倒引当金            | △2             | 為替換算調整勘定             | 260            |
|                  |                | <b>新株予約権</b>         | <b>2</b>       |
|                  |                | <b>非支配株主持分</b>       | <b>5</b>       |
|                  |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>121,490</b> |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>165,039</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>165,039</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額    | 金 額     |
|--------------------|--------|---------|
| 売上高                |        | 208,799 |
| 売上原価               |        | 24,750  |
| 売上総利益              |        | 184,049 |
| 販売費及び一般管理費         |        | 89,015  |
| 営業利益               |        | 95,033  |
| 営業外収益              |        |         |
| 受取利息               | 28     |         |
| その他                | 15     | 44      |
| 営業外費用              |        |         |
| 支払利息               | 15     |         |
| 投資事業組合運用損          | 11     |         |
| 為替差損               | 10     |         |
| 株式交付費              | 238    |         |
| その他                | 3      | 280     |
| 経常利益               |        | 94,798  |
| 特別利益               |        |         |
| 新株予約権戻入益           | 1      | 1       |
| 特別損失               |        |         |
| 固定資産除売却損           | 21     |         |
| 投資有価証券評価損          | 177    |         |
| のれん償却額             | 1,261  | 1,460   |
| 税金等調整前当期純利益        |        | 93,339  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 36,384 |         |
| 法人税等調整額            | △4,067 | 32,317  |
| 当期純利益              |        | 61,022  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |        | △0      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |        | 61,022  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|------------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                | <b>(負 債 の 部)</b>     |                |
| <b>流動資産</b>      | <b>136,222</b> | <b>流動負債</b>          | <b>40,273</b>  |
| 現金及び預金           | 119,584        | 未払金                  | 5,291          |
| 売掛金              | 12,549         | 未払費用                 | 19             |
| 前渡金              | 1,165          | 未払法人税等               | 26,020         |
| 前払費用             | 288            | 未払消費税等               | 5,636          |
| 繰延税金資産           | 2,017          | 前受金                  | 1,557          |
| その他              | 624            | 預り金                  | 888            |
| 貸倒引当金            | △8             | 賞与引当金                | 859            |
| <b>固定資産</b>      | <b>25,726</b>  | <b>固定負債</b>          | <b>19</b>      |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>913</b>     | 長期未払金                | 19             |
| 建物               | 341            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>40,292</b>  |
| 工具、器具及び備品        | 571            | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>64</b>      | <b>株主資本</b>          | <b>121,653</b> |
| ソフトウェア           | 64             | <b>資本金</b>           | <b>9,698</b>   |
| その他              | 0              | <b>資本剰余金</b>         | <b>20,427</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>24,748</b>  | 資本準備金                | 9,668          |
| 投資有価証券           | 1,610          | その他資本剰余金             | 10,759         |
| 関係会社株式           | 14,207         | <b>利益剰余金</b>         | <b>91,544</b>  |
| 関係会社出資金          | 18             | その他利益剰余金             | 91,544         |
| 長期貸付金            | 1,979          | 繰越利益剰余金              | 91,544         |
| 繰延税金資産           | 6,448          | <b>自己株式</b>          | <b>△17</b>     |
| その他              | 936            | <b>新株予約権</b>         | <b>2</b>       |
| 貸倒引当金            | △453           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>121,656</b> |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>161,949</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>161,949</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    | 額       |
|--------------|--------|---------|
| 売上高          |        | 199,025 |
| 売上原価         |        | 22,261  |
| 売上総利益        |        | 176,764 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 80,331  |
| 営業利益         |        | 96,432  |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息         | 77     |         |
| 受取配当金        | 370    |         |
| その他          | 51     | 499     |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 15     |         |
| 投資事業組合運用損    | 15     |         |
| 株式交付費        | 238    |         |
| その他          | 4      | 274     |
| 経常利益         |        | 96,657  |
| 特別利益         |        |         |
| 新株予約権戻入益     | 1      | 1       |
| 特別損失         |        |         |
| 固定資産除売却損     | 21     |         |
| 投資有価証券評価損    | 46     |         |
| 関係会社株式評価損    | 2,080  |         |
| 貸倒引当金繰入額     | 453    |         |
| 関係会社事業整理損    | 70     | 2,672   |
| 税引前当期純利益     |        | 93,986  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,990 |         |
| 法人税等調整額      | △3,963 | 32,027  |
| 当期純利益        |        | 61,959  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

株式会社 ミクシィ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ミクシィの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成28年5月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

株式会社 ミクシィ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ミクシィの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成28年5月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室、その他の社員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 監査役会及び取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び社員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な委託先等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役・監査役及び社員等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月19日

株 式 会 社 ミ ク シ ャ 監査役会

常勤監査役(社外) 加 藤 孝 子 ㊞  
社 外 監 査 役 佐 藤 孝 幸 ㊞  
社 外 監 査 役 若 松 弘 之 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役6名選任の件

現任の取締役全員（7名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、機動的な経営戦略を実現できる体制の構築を図るべく、取締役を1名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | もりた ひろき<br>森田 仁基<br>(昭和51年4月2日生)   | 平成12年12月 ネットビレッジ株式会社（現株式会社fonfun）入社<br>平成19年4月 同社コンテンツ事業部長<br>平成20年11月 当社入社<br>平成23年2月 株式会社グレンジ 取締役副社長<br>平成25年1月 当社執行役員<br>平成25年5月 当社ゲーム事業本部長<br>平成25年11月 当社mixi事業本部長<br>平成26年2月 当社モンスタースタジオ エグゼクティブプロデューサー<br>平成26年6月 当社代表取締役社長（現任） | 310,000株   |
| 2     | おびの やすひろ<br>荻野 泰弘<br>(昭和48年9月29日生) | 平成17年8月 株式会社マクロミル入社<br>平成20年1月 同社執行役員（財務経理本部担当）<br>平成20年6月 ジェイマジック株式会社入社<br>平成20年12月 同社取締役CFO経営管理本部長<br>平成21年12月 当社入社<br>平成23年11月 当社経営推進本部長（現任）<br>平成24年2月 当社執行役員<br>平成24年6月 当社取締役（現任）                                                | 200,000株   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 木村 弘毅<br>(昭和50年12月9日生) | 平成15年 2月 株式会社モバイルプロダクション入社<br>平成17年 3月 株式会社インデックス入社<br>平成20年 6月 当社入社<br>平成24年 8月 当社プロダクト開発部 プロダクトオーナー<br>平成25年11月 当社モンスタースタジオ プロデューサー<br>平成26年 4月 当社モンスタースタジオ 部長<br>平成26年11月 当社執行役員<br>平成27年 1月 当社モンスタースタジオ 本部長<br>平成27年 6月 当社取締役 (現任)<br>平成27年 8月 当社エックスフラッグスタジオ 本部長 (現任)                            | 100,000株       |
| 4         | 笠原 健治<br>(昭和50年12月6日生) | 平成11年 6月 有限会社イー・マーキュリー (現当社) 設立<br>同社取締役<br>平成12年10月 株式会社イー・マーキュリー (現当社) に組織<br>変更<br>同社代表取締役社長<br>平成18年 2月 株式会社ミクシィに商号変更<br>当社代表取締役社長<br>平成20年 5月 上海明希網絡科技有限公司 董事長<br>平成20年10月 株式会社ネクスパス (現株式会社トーチライ<br>ト) 代表取締役<br>平成23年 4月 株式会社ミクシィ・リクルートメント 代表取<br>締役<br>平成23年 7月 当社執行役員<br>平成25年 6月 当社取締役会長 (現任) | 36,418,000株    |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | なかむら いちや<br>中村 伊知哉<br>(昭和36年3月19日生) | <p>昭和59年4月 郵政省入省</p> <p>平成10年7月 株式会社CSKホールディングス（現SCSK株式会社） 特別顧問</p> <p>平成10年8月 マサチューセッツ工科大学メディアラボ 客員教授</p> <p>平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長（現任）</p> <p>平成16年7月 財団法人国際コミュニケーション基金（現公益財団法人KDDI財団） 理事（現任）</p> <p>平成18年9月 慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構 教授</p> <p>平成19年1月 総務省参与</p> <p>平成20年4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授（現任）</p> <p>平成20年6月 一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構 基準策定委員会委員長<br/>株式会社スペースシャワーネットワーク 社外取締役（現任）<br/>株式会社JPホールディングス 社外取締役（現任）</p> <p>平成21年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成22年5月 一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構 理事（現任）</p> <p>平成23年1月 株式会社デジタルえほん 取締役</p> <p>平成23年3月 一般財団法人大川ドリーム基金 評議員（現任）</p> <p>平成24年2月 一般社団法人ニューメディアリスク協会 理事長（現任）</p> <p>平成24年11月 一般社団法人ソーシャルゲーム協会 事務局長</p> <p>平成27年4月 一般社団法人デジタルサイネージコンソーシアム 理事長（現任）<br/>一般社団法人CiP協議会 理事長（現任）</p> <p>平成28年1月 吉本興業株式会社 顧問（現任）</p> <p>平成28年5月 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 政策参与（現任）</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況)</p> <p>慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授</p> | -          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | あおやぎ たつや<br>青柳立野<br>(昭和46年8月8日生) | 平成5年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br>平成9年4月 公認会計士登録<br>平成19年2月 株式会社マスターズ・トラスト会計社（現マスターズトラスト株式会社）入社<br>平成19年7月 ハートワース・パートナーズ株式会社 代表取締役（現任）<br>平成19年8月 株式会社シェア・ジェネレート 取締役<br>平成20年8月 税理士登録<br>平成22年2月 株式会社アムリード 社外監査役（現任）<br>平成22年5月 BTホールディングス株式会社（現株式会社プリマジエスト） 社外監査役<br>平成22年6月 当社監査役<br>平成24年6月 当社取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>ハートワース・パートナーズ株式会社 代表取締役 | —          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の「所有する当社の株式数」は、平成28年3月31日現在のものであります。
3. 中村伊知哉氏及び青柳立野氏は社外取締役候補者であり、中村伊知哉氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 中村伊知哉氏は、デジタルメディアを中心とした研究に長年携わっているほか、かかる分野における事業会社の役員も歴任されているため、当社の事業領域について豊富な見識・実績を有しております。インターネットサービスの健全性の維持及び向上に関する同氏の見識・実績は、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等につき、引き続き十分な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。
- 青柳立野氏は、公認会計士としての経験・見識が豊富であり、当社の論理に捉われない客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化につき、引き続き十分な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。
5. 中村伊知哉氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって、7年となります。
- 青柳立野氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって、4年となります。
6. 当社は、中村伊知哉氏及び青柳立野氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する（賠償責任の限度額は金1万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする。）内容の責任限定契約を締結しております。本総会において、各氏が再任された場合、本契約は継続となります。
7. 中村伊知哉氏は、平成28年6月22日付で吉本興業株式会社の社外取締役に就任する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役1名は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| わかまつ ひろゆき<br>若松 弘之<br>(昭和46年9月20日生) | 平成7年4月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br>平成10年4月 公認会計士登録<br>平成20年10月 公認会計士若松弘之事務所 代表（現任）<br>トキワユナイテッドパートナーズ パートナー<br>平成22年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部 講師<br>平成22年6月 株式会社ウィザス 社外監査役（現任）<br>平成22年8月 税理士登録<br>平成23年6月 株式会社イースタン 社外監査役<br>平成24年6月 当社監査役（現任）<br>平成26年9月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 講師（現任）<br>平成27年3月 キャスタリア株式会社 社外監査役（現任）<br>平成27年6月 パイオニア株式会社 社外監査役（現任）<br>生活協同組合パルシステム東京 員外監事（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>公認会計士若松弘之事務所 代表 | —          |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 若松弘之氏は社外監査役候補者であります。  
 3. 若松弘之氏は、事業会社の社外監査役を歴任されており企業活動に関する豊富な見識・経験を有しているのみならず、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有していることから、これらの経験・知識等を当社の監査体制に反映していただくため、社外監査役候補者とするものであります。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。  
 4. 若松弘之氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結のときをもって、4年となります。  
 5. 当社は、若松弘之氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する（賠償責任の限度額は金1万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする。）内容の責任限定契約を締結しております。本総会において同氏が再任された場合、本契約は継続となります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|------------|
| つかもと ひでお<br>塚本英巨<br>(昭和55年7月25日生) | 平成15年4月 最高裁判所司法研修所 入所                                                     | —          |
|                                   | 平成16年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)<br>アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所       |            |
|                                   | 平成22年11月 法務省民事局に 出向                                                       |            |
|                                   | 平成25年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー(現任)                                       |            |
|                                   | 平成26年4月 東京大学法学部非常勤講師(現任)<br>平成28年1月 公益社団法人日本監査役協会 ケース・スタディ委員会<br>専門委員(現任) |            |

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 塚本英巨氏は補欠の社外監査役候補者であります。

3. 塚本英巨氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有していることから、これらの経験・知識等を当社の監査体制に反映していただくため、補欠の社外監査役候補者とするものであります。なお、同氏は過去に会社の経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

4. 塚本英巨氏が監査役に就任された場合、当社定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する(賠償責任の限度額は金1万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする。)内容の責任限定契約を締結する予定であります。

### 第4号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬の額は、平成27年6月25日開催の第16期定時株主総会において月例報酬とストックオプションを併せて年額500百万円以内(うち社外取締役分60百万円以内。)についてご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化等諸般の事情を考慮した上、取締役の報酬枠を月例報酬とストックオプション(平成24年6月26日開催の第13期定時株主総会にてご承認いただきましたストックオプション及び平成25年6月25日開催の第14期定時株主総会にてご承認いただきましたストックオプションを含みます。)を併せて年額1,000百万円以内(うち社外取締役分100百万円以内。)と変更させていただきたいと存じます。

なお、上記報酬等には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

対象となる取締役の員数は、第1号議案が原案どおり承認可決されますと6名(うち社外取締役2名。)となります。

以上





# 株主総会会場ご案内図



会場

東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー  
ベルサール渋谷ファースト 二階ホール 電話 03-6418-2611

交通

JR線・銀座線・井の頭線 「渋谷駅」東口より徒歩10分  
半蔵門線・副都心線・東横線 「渋谷駅」15番出口より徒歩10分

お願い：会場周辺の道路および駐車場は混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮ください。

株式会社ミクシィ

<http://mixi.co.jp/>

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。